

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第72期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 淳

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	46,895,643	47,265,754	48,805,858	49,096,608	46,437,879
経常利益 (千円)	613,474	468,696	688,643	433,939	543,430
当期純利益 (千円)	216,526	242,426	215,752	185,772	296,520
純資産額 (千円)	10,477,449	10,487,659	10,491,801	10,401,669	10,557,042
総資産額 (千円)	29,011,511	30,514,213	28,975,206	29,952,183	29,679,190
1株当たり純資産額 (円)	865.79	866.66	867.06	859.68	872.55
1株当たり当期純利益 (円)	17.89	20.03	17.83	15.35	24.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	34.4	36.2	34.7	35.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.3	2.1	1.8	2.8
株価収益率 (倍)	61.8	49.9	54.4	55.4	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,278,582	2,217,745	579,182	158,777	3,277,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,056,966	1,086,531	223,426	1,401,858	1,160,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,323	465,233	536,851	789,210	1,542,975
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,580,179	3,246,190	1,910,944	1,456,877	2,029,971
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	958 〔878〕	981 〔895〕	1,037 〔988〕	1,088 〔973〕	1,096 〔1,256〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	47,069,478	47,445,519	48,940,840	49,183,617	46,581,630
経常利益 (千円)	576,010	407,290	675,832	462,151	365,449
当期純利益 (千円)	188,505	211,423	256,289	185,339	150,276
資本金 (千円)	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633
発行済株式総数 (株)	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660
純資産額 (千円)	9,932,372	9,911,620	9,956,519	9,865,864	9,875,021
総資産額 (千円)	28,614,598	30,082,008	28,518,460	29,448,527	29,062,449
1株当たり純資産額 (円)	820.75	819.06	822.82	815.40	816.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	15.58	17.47	21.18	15.32	12.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.7	32.9	34.9	33.5	34.0
自己資本利益率 (%)	1.9	2.1	2.6	1.9	1.5
株価収益率 (倍)	70.9	57.2	45.8	55.5	67.6
配当性向 (%)	77.0	68.7	56.7	78.3	96.6
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	879 〔843〕	898 〔860〕	945 〔952〕	981 〔930〕	988 〔1,215〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年10月に神奈川県横浜市保土ヶ谷区において農産缶詰の製造を目的として、現在の日東ベスト株式会社の前身である日東食品株式会社を創業いたしました。その後、事業の順調な発展により経営規模が拡大してまいりましたが、昭和17年10月戦時企業整備令が発令され、横浜工場は神奈川県合同食品株式会社へ、寒河江工場は山形県合同食品株式会社へ合併合同されました。昭和23年7月、寒河江工場は山形県合同食品株式会社から分離独立し、東京都中央区において日東食品製造株式会社として設立いたしました。

その後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年7月	農産缶詰の製造及び販売を目的として、東京都中央区に資本金2百万円にて日東食品製造株式会社を設立
昭和24年1月	本店を山形県西村山郡寒河江町に移転〔現在地〕
昭和25年6月	国産のコンビーフ缶詰を開発
昭和31年5月	コンビーフ用空缶の製造を目的として、東京製缶株式会社を設立
昭和32年3月	農産缶詰の製造を目的として、東日本缶詰株式会社を設立
昭和32年5月	農産缶詰の製造を目的として、山形県寒河江市に高松工場を開設
昭和34年6月	農産缶詰の製造を目的として、山形県東根市に東根工場を開設
昭和35年10月	農産缶詰の製造を目的として、秋田県湯沢市に湯沢工場を開設
昭和35年11月	農産缶詰の製造を目的として、栃木県益子町に益子工場を開設
昭和36年11月	缶詰保管倉庫確保を目的として、日東倉庫株式会社を設立
昭和40年7月	農産缶詰の製造を目的として、山形県西村山郡朝日町に大谷工場を開設
昭和43年3月	冷凍食品部を発足、冷凍食品の開発、試験販売を開始
昭和47年4月	販売強化を目的として、冷凍食品部を分離し、株式会社ベスト・フローズンを設立 株式会社ベスト・フローズン東京営業所、山形営業所を開設
昭和48年12月	冷凍食品増産を目的として、千葉県船橋市に習志野工場を開設
昭和49年10月	湯沢工場及び益子工場を閉鎖
昭和49年11月	海外の肉資源の開発輸入業務を目的として、スリーエフ株式会社を設立
昭和51年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン大阪営業所を開設
昭和53年6月	配送効率化を目的として、株式会社ベスト・フローズン山形配送センターを開設
昭和54年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン名古屋営業所、福岡営業所を開設
昭和55年4月	チルド食品直販部を発足
昭和56年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン札幌営業所を開設
昭和57年8月	配送効率化を目的として、習志野工場内に習志野配送センターを新設
昭和59年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン広島営業所を開設
昭和61年4月	販売強化を目的として、チルド食品直販部を分離し、株式会社日東直販を設立
昭和61年8月	ペット用飼料の製造を目的として、株式会社朝日ペットフード研究所を設立
昭和63年1月	東日本缶詰株式会社の社名を東日本食品株式会社に改める 東京製缶株式会社の社名を株式会社ベストフーズ本橋に改める
昭和63年3月	冷凍食品増産を目的として、九州ベストフーズ株式会社を設立 冷凍食品増産を目的として、関西ベストフーズ株式会社を設立
昭和63年11月	九州配送センターを開設
平成2年6月	関西配送センターを開設
平成6年4月	株式会社ベスト・フローズン、東日本食品株式会社、株式会社ベストフーズ本橋、スリーエフ株式会社、日東倉庫株式会社及び株式会社日東直販の6社を吸収合併し、社名を日東ベスト株式会社に改める
平成6年9月	研究開発部門を拡充するため、中央研究所を改築
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	九州ベストフーズ株式会社が厚生省より「総合衛生管理製造過程」の承認を得る
平成10年12月	惣菜等の製造及び販売を目的として、株式会社爽健亭を設立
平成14年4月	株式会社爽健亭横浜工場稼働
平成14年6月	東京事務所閉鎖
平成15年3月	寒河江工場(冷凍トンカツ、冷凍ハンバーグ)でISO9001の認証取得
平成16年3月	株式会社爽健亭を吸収合併
平成16年7月	株式会社朝日ペットフード研究所解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	飲食業を目的として、中国青島市に青島日東餐飲有限公司を設立
平成17年10月	中国における業務の強化を目的として、中国青島市に青島事務所を開設
平成18年8月	天童工場でISO9001の認証取得
平成19年9月	東根工場、高松工場、大谷工場、本橋工場(製缶除き)、習志野工場でISO9001の認証取得
平成20年2月	本社、寒河江工場、東北支店でISO14001:2004の認証取得
平成22年4月	大谷工場、本橋工場、山形配送センターでISO14001:2004の認証取得

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品(冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等)及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

(冷凍食品事業部門)

当社が製造・販売するほか、子会社の関西ベストフーズ株式会社と九州ベストフーズ株式会社及び関連会社の日東アリマン株式会社が当社の製造委託により冷凍食品の製造を行っております。

(日配食品事業部門)

当社が日配食品の製造及び販売を行っております。

(缶詰事業部門等)

当社が缶詰、レトルトパウチ食品、冷蔵食品等の製造・販売を行うほか、関連会社の日東アリマン株式会社は、当社の製造委託によりレトルトパウチ食品の製造を行っております。

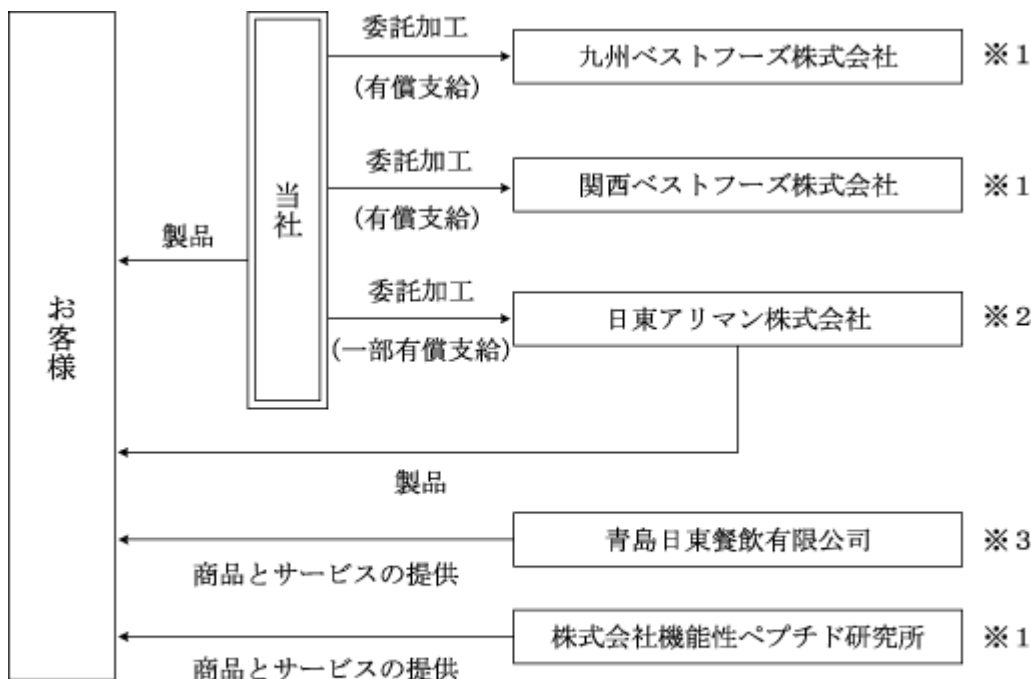
(飲食業)

青島日東餐飲有限公司が、中国青島市において飲食業を営んでおります。

(その他)

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

以上の内容を図示すると次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
九州ベストフーズ㈱	福岡県 八女郡広川町	90,000	冷凍食品の製造 販売	100.0		当社製品の委託加工、当社より 生産設備の賃貸並びに資金援助 を行っております。 役員の兼任 3名
関西ベストフーズ㈱	滋賀県 甲賀市	20,000	冷凍食品の製造 販売	100.0		当社製品の委託加工、当社より 生産設備の賃貸並びに資金援助 を行っております。 役員の兼任 3名
その他 1社						
(持分法適用関連会社)						
日東アリマン㈱	新潟県 新発田市	209,343	レトルトパウチ 食品及び冷凍食 品の製造販売	43.6		当社製品の委託加工を行って おります。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	646 (1,221)
営業・管理部門	450 (35)
合計	1,096 (1,256)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記中の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
988 (1,215)	43.6	17.9	4,845,446

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記中の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

名称	上部団体名	組合員数(名)
日東ベスト従業員労働組合	該当事項はありません	731

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向けの輸出の回復や政府の経済対策の効果などから景気の底入れの兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は改善には至らず生活防衛意識や節約志向が一段と高まるなか、生活必需品における市場価格の低下が顕著となりデフレの傾向を示すなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料や燃料の価格が比較的安定して推移したものの、消費者の低価格志向や消費低迷による供給過多の状況から値下げの傾向が強まり、また、冷凍食品の国内生産も3年連続の減少となるなど、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増して推移しました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては「快適な食生活の実現に役立つこと」を基本姿勢として、生産性の向上、新製品の開発、販売力の強化に努め、品質にこだわるとともに安全・安心な製品を供給いたしました。しかしながら、外食産業の消費低迷や惣菜分野での価格競争激化などから、当連結会計年度における売上高は464億3千7百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

利益面に関しましては、一部の取引先に貸倒れが発生したものの、原材料および燃料の価格が安定して推移したことや子会社の業績が改善したことにより、営業利益は4億8千7百万円(前年同期比31.4%増)、経常利益は5億4千3百万円(前年同期比25.2%増)、当期純利益は2億9千6百万円(前年同期比59.6%増)となりました。

事業部門の区分による業績は、次のとおりであります。

冷凍食品部門につきましては、売上高は363億6千2百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

日配食品部門につきましては、売上高は66億6千6百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

缶詰部門等につきましては、売上高は34億8百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円増加し、20億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億7千7百万円となり、前年同期に比べ31億1千8百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億6千万円となり、前年同期に比べ2億4千万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億4千2百万円となり、前年同期に比べ23億3千2百万円減少いたしました。これは主に、長期借入れによる収入が減少し、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別生産高明細表

品目		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
		金額(千円)		
製品	冷凍食品部門	ひき肉加工品	7,258,060	93.0
		畜肉フライ品	9,619,941	92.3
		袋入り畜肉調理品	3,961,628	90.0
		その他畜肉調理品	2,354,639	96.6
		農水産調理品	7,942,687	90.0
		冷凍デザート	5,240,979	111.9
		小計	36,377,937	94.3
		日配食品部門	6,666,498	92.9
		缶詰部門	1,591,460	113.6
		その他製品部門	1,530,954	88.9
合計		46,166,850	94.5	

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
		金額(千円)		
製品	冷凍食品部門	ひき肉加工品	7,233,251	93.0
		畜肉フライ品	9,592,278	93.2
		袋入り畜肉調理品	3,991,776	90.3
		その他畜肉調理品	2,388,727	96.9
		農水産調理品	7,908,685	89.9
		冷凍デザート	5,247,707	111.4
		小計	36,362,427	94.5
		日配食品部門	6,666,498	92.9
		缶詰部門	1,570,286	108.9
		その他製品部門	1,538,075	89.9
その他		300,592	100.5	
合計		46,437,879	94.6	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社スリーエフの 加盟店及び直営店	5,338,813	10.8	4,725,079	10.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外経済の回復などから企業収益では一部回復の兆しが見られるものの、原油・金属等の資源価格の再度の上昇懸念や、雇用情勢や所得環境の改善がまだ見込めないことなどから景気の本格的な回復にはしばらく時間が掛かることが予想され、今後も厳しい状況で推移することが見込まれます。また、食品業界におきましても、消費マインドの低下などから小売業による値下げの動きが継続しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、NBS活動とISO9001の品質マネジメントシステムにより組織機能を強化し、品質の維持向上のための検査・分析機能やトレーサビリティ機能の更なる充実及び研究開発を進めるとともに、顧客ニーズの収集に努めて、顧客満足を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、キャッシュ・フローの状況、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたりリスク以外のリスクも存在します。

(特定顧客企業の業績への依存)

当社グループの日配食品(当社グループ売上高の14.4%)につきましては、その大部分が特定顧客企業向けとなっており、当該顧客の経営方針に変更が生じた場合、日配食品の販売状況に影響が生じることが予想され、このことは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(原料の調達及び価格)

当社グループが使用する原料の調達及び価格につきましては、下記の要因により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・家畜の疾病

使用する原料の産出国或いは地域において、BSE・鳥インフルエンザ等の家畜の疾病が発生した場合、原料輸入禁止措置等に伴う供給量減により、畜肉原料の調達困難及び価格が上昇することが予想されます。

- ・気象

冷夏、暖冬や台風をはじめとする異常気象により農水産物の作柄が悪化した場合、原料の調達困難及び価格が上昇することが予想されます。

- ・相場

家畜の疾病や異常気象、中国やロシア等の消費拡大、また、エネルギー資源としての農作物の需要増等により、市場での原料供給が需要を下回った場合等、調達困難及び相場による価格上昇が予想されます。

また、原油価格の高騰は、包装用容器やフィルム等の原料価格へ悪影響を及ぼすことが予想されます。

- ・セーフガード

原料輸入量の急激な増加によりセーフガードが発動された場合、原料購買価格が上昇いたします。

- ・為替

当社の予想した為替レートに対して大幅な円安ドル高となった場合、原料購買価格が上昇いたします。

(原油価格)

原油価格の高騰は、原材料の価格高騰のみならず、燃料費をはじめとする製造コストや物流コストの上昇を招き、このことは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(法令、規制等の変更によるリスク)

当社グループは事業活動を遂行していくうえで、食品衛生法、製造物責任法等、様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の変更や新たな規制が導入された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付関係)

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。従って割引率の低下や年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(減損リスク)

当社グループでは、減損会計を適用しており、実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い事業等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(協定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
日東ベスト株式会社 (提出会社)	株式会社スリーエフ	同社加盟店及び直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成11年3月8日から1年間、以降自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、安全・安心な食生活への貢献を目指し、お客様の満足度を最優先にして「製品」を開発することを目的としております。

当連結会計年度は、試作開発部と研究部の2部体制で研究開発を進めました。試作開発部は、製品開発を担当する部門として新製品の開発を進めました。研究部では基盤技術研究や加工技術開発、微生物に関連する技術開発、食品に関する分析・鑑定技術研究を行いました。商品企画部、生産部、各工場などの関連部署と密接な連携をはかり、効率的な研究開発を進めました。

主な研究開発の概要及び成果は以下の通りであります。

1 高付加価値化のための製造技術開発

畜肉製品、麺類、調理加工品、デザート類などの主要製品群について、それぞれ技術開発テーマを設定し、新製品や新規メニュー提案などに応用しました。

肉軟化技術を牛肉・豚肉の前処理に応用し、やわらかな口ざわりの牛丼・シャオロー(豚しょうが焼き)を製品化しました。

当社の主力商品であるカントリーバーグのリニューアルで新コンセプトを実現したNewカントリーバーグを製品化しました。

冷凍トンカツで、新漬け込み方法を開発し、低価格高品質を実現しました。

乳・卵を使用しないクリームを開発し、フレンズスイーツシリーズのケーキに応用しました。

2 安全性・信頼性確保のための技術開発

安全性向上のため、新規製造ラインや新製品について、微生物制御に関する研究を行いました。

アレルギー物質表示におけるエビ・カニの表示義務化に伴い、検査技術を導入しました。

3 山形県産資源を利用した研究開発

「植物や食品残さ等に含まれる機能性物質に関する研究」を継続し、各種試験データを収集しました。西洋梨「ラ・フランス」については、「ごみゼロやまがた3R推進事業費補助金」に引き続き採択され、研究開発を進め、廃棄枝より化粧品素材を実用化しました。また、落花生渋皮抽出物についても、その利用について県内企業と共同開発を継続しました。

山形県と鶴岡市が実施主体である文部科学省の「都市エリア産学官連携促進事業」に参加し、山形県産農産物の各種機能性評価や応用を検討しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は9億5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は464億3千7百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

・冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、冷凍デザートにおいて新製品投入が奏功したことなどから売上が伸び前年同期比11.4%増となりましたが、その他の分類においては、景気悪化の影響による需要減及び低価格化などから売上が減少し、農水産調理品で前年同期比10.1%減、畜肉フライ品で前年同期比6.8%減などとなりました。

その結果、当部門の売上高は363億6千2百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

・日配食品部門

日配食品部門につきましては、主力取引先への販売が減少し、売上高は66億6千6百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

・缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、売上高は34億8百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、原材料及び燃料の価格が比較的安定して推移したことや、生産部門においてNBS活動(日東ベストサバイバル活動：5Sを基本としたムダ取り活動)による生産効率の向上と材料費の削減を継続して実施したことなどから、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.2%改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、第1四半期に一部の取引先による民事再生法の適用申請に伴い貸倒引当金繰入として1億5千7百万円を計上しておりますが、物流費用などが削減できたことから、前連結会計年度に比べ7千万円の減少となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円の増加となりました。

(営業外損益)

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ8百万円の増加となりました。これは主として支払利息が増加したことによります。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億9百万円の増加となりました。

(特別損益)

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ5千8百万円の減少となりました。これは主として投資有価証券評価損が減少したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億6千8百万円の増加となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ5千7百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億1千万円の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当社グループは、当連結会計年度における投資活動のための資金を、主に営業活動から得たキャッシュにより調達いたしました。

当連結会計年度において営業活動により得たキャッシュは、32億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ31億1千8百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億6千8百万円増加したこと、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュは、11億6千万円となり、前連結会計年度に比べ2億4千万円減少いたしました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用したキャッシュは、15億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ23億3千2百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

また、配当金の支払は1億4千5百万円となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度14億5千6百万円から5億7千3百万円増加し、20億2千9百万円となりました。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料購入のほか、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、運搬費及び保管費、人件費等であります。

当社グループの研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

(契約上の債務)

平成22年3月31日現在の当社グループの契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額					(単位：百万円)
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	
短期借入金	2,510	2,510				
長期借入金	3,768	1,339	1,008	728	691	
長期未払金	1,785	507	455	409	412	

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金について、自己資金または借入により調達しております。このうち借入による資金調達については、運転資金は短期借入金で、設備投資に必要な資金は長期借入金で調達しております。

平成22年3月31日現在、短期借入金の残高は25億1千万円で、平均利率は0.8%、長期借入金の残高は37億6千8百万円で平均利率は1.6%となっております。

当社グループの財務政策の基本は、収益の短期的変動に左右されることなく、営業活動の拡大展開及び効率的な設備投資を継続して行うことができる、安定的な資金調達を行うこととあります。

当社グループの営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び現在の財務状態から、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは、十分可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、安全・安心な製品供給体制の整備、新製品の開発、環境対策、合理化等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度につきましては、工場建屋増改築工事のほか食品製造機械等の新規及び更新投資等を実施いたしました。これらによる設備投資額は16億4千万円であります。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寒河江工場他 (山形県寒河江市他)	工場及び製造設備	4,514,996	3,626,128	1,965,814 (130)	53,560	10,160,500	557 (1,176)
営業本部・東京支店他 (千葉県船橋市他)	事務所他	99,641	245	()	14,964	114,852	206 (13)
本社・研究所 (山形県寒河江市)	事務所他	155,658	36,433	()	90,040	282,132	210 (16)

- (注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 工場及び製造設備の一部を国内子会社の九州ベストフーズ㈱及び関西ベストフーズ㈱に貸与しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
寒河江工場他 (山形県寒河江市他)	食品製造機械等	60～108ヵ月	46,760	68,700

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
九州ベストフーズ㈱	本社 (福岡県八女郡広川町)	工場	115,630	324,429 (13)	440,060	42 (15)

- (注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	東根工場 (山形県東根市)	食品製造機械他	154,000		借入金	平成22年5月	平成22年9月	
	天童工場 (山形県天童市)	食品製造機械他	383,000		借入金	平成22年4月	平成22年10月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000株
計	24,000,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月8日	1,000,000	12,102,660	483,000	1,474,633	792,400	1,707,937

(注) 一般募集による増資であります。

(入札による募集)	発行株数	825,000株	発行価格	965円	資本組入額	483円
(入札によらない募集)	発行株数	175,000株	発行価格	1,160円	資本組入額	483円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	4	166			666	847	
所有株式数(単元)		20,214	15	34,748			65,958	120,935	9,160
所有株式数の割合(%)		16.71	0.01	28.73			54.55	100	

(注) 1 自己株式3,541株は「個人その他」に35単元、単元未満株式の状況に41株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は3,541株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.77
内田 淳	千葉県習志野市	869	7.18
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	857	7.08
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	792	6.54
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	4.99
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
鈴木俊幸	山形県寒河江市	293	2.42
東罐共栄株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	246	2.03
内田隆三	新潟県新発田市	230	1.90
計		5,729	47.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,000	120,900	
単元未満株式	普通株式 9,160		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,900	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町 4 27	3,500		3,500	0.03
計		3,500		3,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	294	249
当期間における取得自己株式	20	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,541		3,561	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、長期的な視点と業績を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び情報関連投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	145	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,300	1,200	1,110	1,028	880
最低(円)	810	940	920	850	770

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	830	818	880	865	840	840
最低(円)	780	770	780	780	781	800

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴木 俊 幸	昭和 8 年 7 月 5 日生	昭和32年 4 月 当社入社 昭和52年 6 月 常務取締役 昭和61年 8 月 株式会社朝日ベツトフード研究所 代表取締役 昭和62年 6 月 代表取締役社長 昭和63年 3 月 九州ベツトフーズ株式会社代表取 締役 平成 4 年 6 月 株式会社機能性ペプチド研究所代 表取締役社長(現任) 平成 6 年 4 月 代表取締役会長(現任)	(注)4	293
代表取締役 社長		内 田 淳	昭和 9 年 5 月13日生	昭和37年 3 月 当社入社 昭和47年 4 月 株式会社ベツト・フローズン常務 取締役 昭和50年 5 月 取締役 昭和50年 9 月 株式会社ベツト・フローズン専務 取締役 昭和62年 9 月 同社代表取締役社長 平成元年 3 月 関西ベツトフーズ株式会社代表取 締役 平成 5 年 2 月 代表取締役 平成 5 年 3 月 有限会社ウチダ・コーポレート代 表取締役社長(現任) 平成 6 年 4 月 代表取締役社長(現任) 平成17年 7 月 青島日東餐飲有限公司代表取締役 (現任)	(注)4	869
専務取締役	爽健亭事業 本部長	佐 藤 勝	昭和15年 4 月 9 日生	昭和34年 3 月 当社入社 昭和61年 6 月 取締役寒河江工場長 平成 7 年 4 月 取締役生産部長 平成 9 年 6 月 常務取締役生産部長 平成10年 4 月 常務取締役生産本部長兼生産部長 平成11年 6 月 専務取締役生産本部長兼生産部長 平成13年 6 月 専務取締役生産本部長 平成16年 3 月 専務取締役生産本部長兼爽健亭事 業副本部長 平成17年 4 月 専務取締役爽健亭事業本部長(現 任)	(注)4	29
常務取締役		渡 辺 豊	昭和22年 9 月23日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成 6 年 7 月 経理部次長 平成11年 4 月 経営企画部次長 平成13年 6 月 監査役(常勤) 平成15年 6 月 常任監査役(常勤) 平成19年 6 月 常務取締役経理部長 平成20年 6 月 常務取締役(現任)	(注)4	63
常務取締役	東日本 営業本部長	西 川 清 雄	昭和26年 3 月21日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成 6 年 4 月 東北支店長 平成11年 4 月 特販事業部長 平成13年 6 月 取締役特販事業部長 平成15年10月 取締役営業副本部長兼特販事業部 長 平成17年 4 月 取締役営業副本部長 平成17年 6 月 常務取締役営業副本部長 平成22年 6 月 常務取締役東日本営業本部長(現 任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	西日本 営業本部長兼 名古屋支店長	柴橋 亘	昭和26年7月30日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成20年10月 平成22年6月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役営業副本部長兼名古屋支店長 常務取締役営業副本部長兼名古屋支店長 常務取締役西日本営業本部長兼名古屋支店長(現任)	(注)4	6
常務取締役	生産本部長	大沼 一彦	昭和26年5月25日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 高松工場長 天童工場長 取締役天童工場長 取締役生産副本部長兼天童工場長 常務取締役生産副本部長兼天童工場長 常務取締役生産副本部長 常務取締役生産本部長(現任)	(注)4	5
常務取締役	人事部長	工藤 儀雄	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成16年11月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月	農林中央金庫入庫 全国遠洋沖合漁業信用基金協会常務理事 当社入社 総務部担当部長 総務部次長 総務部長 取締役総務部長 取締役人事部長 常務取締役人事部長(現任)	(注)4	1
取締役	商品企画部長	向井 照明	昭和24年1月8日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年4月	当社入社 営業企画部次長 商品開発部長 取締役商品開発部長 取締役商品企画部長(現任)	(注)4	6
取締役	総務部長	菊地 啓悦	昭和24年6月26日生	昭和43年12月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 購買部次長 購買部長 取締役購買部長 取締役総務部長(現任)	(注)4	6
取締役	営業企画部長	山本 時夫	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成17年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 当社入社 特販事業部次長 営業企画部長 取締役営業企画部長(現任)	(注)4	1
取締役	生産部長	佐藤 明彦	昭和29年7月5日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 生産部次長 生産部長 取締役生産部長(現任)	(注)4	5
取締役	購買部長	兼子 忠	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月	陸上自衛隊入隊 当社入社 天童工場次長 購買部長 取締役購買部長(現任)	(注)4	0
取締役	東根工場長	原田 政隆	昭和24年12月29日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 天童工場次長 本橋工場長 東根工場長 取締役東根工場長(現任)	(注)4	0
取締役	特販事業部長	鈴木 清信	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 特販事業部次長 特販事業部長 取締役特販事業部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高橋 敬治	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成16年5月 平成19年6月	当社入社 経営企画室次長 経営企画部次長 東根工場次長 東根工場長 常勤監査役付部長 監査役(常勤)(現任)	(注)5	9
監査役		大泉 慎一	昭和9年2月4日生	昭和63年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成9年3月 平成10年6月	山形県立余目高等学校校長 山形県教育庁社会教育課長 山形県立長井高等学校校長 寒河江市教育委員会教育委員長 監査役(現任)	(注)5	
監査役		内田 隆三	昭和15年6月26日生	昭和43年4月 昭和49年4月 昭和49年5月 昭和55年4月 平成4年6月 平成12年6月	日東缶詰株式会社(現日東アリマ ン株式会社)入社 同社製造部長 同社取締役製造部長 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 監査役(現任)	(注)5	230
監査役		黒沼 憲	昭和20年11月30日生	昭和56年8月 平成2年7月 平成2年12月 平成16年9月 平成22年6月	公認会計士・税理士登録 株式会社黒沼共同会計事務所所長 (現任) 中央青山監査法人代表社員就任 中央青山監査法人退所 監査役(現任)	(注)6	
計							1,538

- (注) 1 代表取締役会長鈴木俊幸は、代表取締役社長内田淳の義弟であります。
2 監査役内田隆三は、代表取締役社長内田淳の実弟であります。
3 監査役大泉慎一、内田隆三及び黒沼憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下は、平成22年3月31日現在の状況に基づき記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、市場のニーズを捉えた安全・安心な製品の供給、顧客満足の上昇、社会への貢献等の企業責任を果たす観点から、経営の透明性と経営チェック機能の充実、法令遵守と企業倫理の向上を重要課題としております。

企業統治の体制

a 体制の概要及び採用する理由

当社における企業統治の体制は、以下のとおりです。

(体制の概要)

() 業務管理機能

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督と監査を行っております。

取締役会は17名で構成され、経営方針、法令で定められた事項、経営に関する重要事項等の業務執行を監督する機関と位置付けております。

監査役会は監査役3名(社外監査役2名)で構成され、監査役は、取締役会、経営会議に出席するほか、各事業所を实査、立会、照合し、経営全体の監査を行い、監査役会にはかつたうえで、取締役会に監査結果を報告しております。

なお、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会、取締役会が法令に基づく会計監査の報告を受けております。

() 業務執行体制

当社は、代表取締役及び各部門の業務管掌取締役による「経営会議」により業務を執行しております。

経営会議は取締役10名で構成され、業務の効率的執行を図るため、取締役会の決定事項等について事前審議を行うとともに、経営の重要事項について審議しております。なお、経営会議のもとに販売・生産・開発・管理・予算の5つの分科会を置き、さらなる業務の効率的執行を図っております。

() 内部監査

社長直属の独立した業務監査部門である「内部監査室」が、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。その役割は、業務監査に加えて、監査役監査及び会計監査人監査と両輪となり、経営の透明性と経営チェック機能の充実を図っております。

(体制を採用する理由)

当社は、業務執行について、取締役会による監督と監査役会による適法性・妥当性監査の二重のチェック機能を有することから、監査役設置会社の体制を選択しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視機能としてより有効であると判断しております。

また、意思決定の迅速化・効率化を図るため、経営会議を設置し業務執行にあたっております。さらに、経営の透明性・健全性を強化するため、監査体制に加えて社外の有識者による企業倫理委員会を設置しております。

以上のように、経営の透明性を確保したうえで環境の変化に対応すべく、現状の体制で運営しております。

b 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会にて以下()～()の体制を整備することを決議し、業務の適正性を確保するとともに、経営の透明性と経営チェック機能の充実に努めております。

また、社内業務全般にわたる諸規程を整備することで、従業員は、職務分掌規程・職務権限規程等により責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しており、その職務遂行状況を内部監査室が規程への準拠性・整合性の観点から監査しております。

金融商品取引法における内部統制報告制度については、社内プロジェクトチームを編成し、対応しております。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- ・ 当社の企業行動が法的、社会的、道義的責任を全とうするため社外の委員による企業倫理委員会を設置し、また、企業内における法令違反や不正行為の情報収集と発生防止のためコンプライアンス目安箱を設置する。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程等に従い適切に保存及び管理する。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理を統括する部門を設置し、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
- ・ 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催する。また、会長、社長等によって構成される経営会議において、取締役会の決定事項の事前審議や経営の重要事項の審議を行う。

() 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループの企業行動規範を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- ・ 子会社管理の担当部門を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。

() 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助すべき使用人として監査役室を置き、必要な人員を配置する。
- ・ 監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

() 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- ・ 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

c リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、担当役員の下、危機管理担当の部門である総務部が、日常的に社内イントラネットを通し社員教育や意識の喚起を行っております。危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の助言を得ながら迅速な対応を行い、損害の拡大の防止と損害を最小限に止めるように努めております。また、常設の委員会として、品質保証委員会、従業員の個別的な労働条件や処遇についての苦情を迅速公正に処理し、職場の人間関係を良好にすることを目的とする苦情処理委員会、社外有識者等により構成される企業倫理委員会を設置し、リスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a 当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

() 内部監査

社長直属の内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性を監査するとともに、業務の改善・効率化の推進に努めております。

() 監査役監査

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議等の社内の重要会議にも出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して、独立した立場から法令違反の有無について監査を実施しております。また、監査役の機能強化の一環として、社外監査役の1名を独立役員に指定しております。

() 会計監査

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	齋藤 憲 芳	新日本有限責任監査法人	1
	高嶋 清 彦		1

1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 12名

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室と監査役は、四半期ごとに報告会を開催し、監査の実施状況や課題点の確認を行う等連携をとっております。

内部監査室と会計監査人は、協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。また、監査の実施状況や課題点等について、必要に応じて協議しております。

監査役は、会社法に基づく独立監査人の監査報告書受領時に、会計監査人より会計監査の実施状況と結果について報告を受けるとともに、法令改訂や会計基準の変更及び業績の大きな変動等があれば、必要に応じて対処や処理について協議しております。

内部統制部門は、監査役、内部監査室及び会計監査人に対し、内部統制に係る情報等を適宜報告しており、これらを踏まえたうえでの適正な監査が行われております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外監査役

当社は、社外監査役として、大泉慎一氏、内田隆三氏の2名を選任しております。両名とも、その経験と識見を生かして当社の業務執行の適法性を、客観的・中立的立場から検証するとともに、会計監査人と連携して会計の適法・適正性をチェックするために選任されたものであります。

大泉慎一氏は、社外監査役としての実績を持つとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高い独立性を有すると思慮されることから適切な人物であると判断し、独立役員に指定しております。

内田隆三氏は、当社代表取締役社長内田淳の実弟であり、当社が43.6%を出資している関連会社の日東アリマン株式会社の専務取締役であります。なお、当社は、日東アリマン株式会社に製品の製造委託をしております。

当社は、社外監査役に対し、毎月定例で実施しております監査役会において、常勤監査役が監査状況の説明を行い協議しております。また、資料等は取締役会や監査役会で説明しながら配付しております。中期経営計画並びに予算編成方針発表会や年度予算発表会などの重要会議に社外監査役も出席し、情報の共有を図っております。

b 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由といたしましては、業務執行・監査及び内部統制につきまして「企業統治の体制」に記載の体制をとっており、当該体制が業務執行・監査及び内部統制において十分に機能しているものと考えているためであります。また、社外からのチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

その他

a 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

b 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

c 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とし

て、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

d 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	役員退職 慰労引当金	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	211	187	19	3	18
監査役(社外監査役を除く。)	12	11	1		1
社外取締役	2	2	0		2

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬限度額の範囲内において、下記のとおり決定しております。

() 取締役

取締役の報酬は、社会・経済情勢等の諸般の事情を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

() 監査役

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 971,797千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)山形銀行	808,558	333,125	取引先との関係強化
(株)サトー商会	153,199	135,734	取引先との関係強化
日清医療食品(株)	63,706	76,447	取引先との関係強化
JFE商事ホールディングス(株)	182,635	71,958	取引先との関係強化
日本製粉(株)	101,353	47,230	取引先との関係強化
(株)トーホー	102,000	33,864	取引先との関係強化
(株)スリーエフ	48,700	26,590	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	7,003	25,420	取引先との関係強化
フィデアホールディングス(株)	140,986	22,980	取引先との関係強化
(株)ヤマザワ	16,234	20,698	取引先との関係強化
カネ美食品(株)	7,260	18,926	取引先との関係強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	
連結子会社				
計	33		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,403	1,767,407
受取手形及び売掛金	8,617,083	8,250,793
有価証券	262,474	262,563
商品及び製品	2,827,253	2,842,439
仕掛品	221,406	255,466
原材料及び貯蔵品	2,021,621	1,001,366
繰延税金資産	310,903	321,127
その他	334,062	299,390
貸倒引当金	27,053	85,912
流動資産合計	15,762,154	14,914,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 14,575,489	² 15,239,133
減価償却累計額	9,671,725	10,093,340
建物及び構築物(純額)	4,903,763	5,145,792
機械装置及び運搬具	² 13,338,432	² 13,930,948
減価償却累計額	9,956,118	10,246,917
機械装置及び運搬具(純額)	3,382,313	3,684,030
工具、器具及び備品	1,298,813	1,327,030
減価償却累計額	1,116,911	1,160,625
工具、器具及び備品(純額)	181,901	166,405
土地	² 2,534,401	² 2,534,219
建設仮勘定	82,212	9,968
有形固定資産合計	11,084,593	11,540,415
無形固定資産		
その他	186,342	184,120
無形固定資産合計	186,342	184,120
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,881,796	¹ 2,006,849
長期貸付金	3,193	7,097
繰延税金資産	785,097	777,370
その他	¹ 253,181	¹ 410,088
貸倒引当金	4,175	161,393
投資その他の資産合計	2,919,093	3,040,012
固定資産合計	14,190,029	14,764,547
資産合計	29,952,183	29,679,190

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,828,602	6,098,339
短期借入金	² 3,110,000	² 2,510,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,288,800	² 1,339,800
未払金	1,852,718	1,758,735
未払法人税等	63,862	145,172
賞与引当金	421,623	430,385
その他	730,684	1,029,280
流動負債合計	13,296,290	13,311,713
固定負債		
長期借入金	² 2,838,000	² 2,428,200
退職給付引当金	1,397,996	1,445,365
役員退職慰労引当金	207,984	226,608
その他	1,810,242	1,710,261
固定負債合計	6,254,223	5,810,434
負債合計	19,550,513	19,122,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,058,563	7,209,890
自己株式	3,153	3,403
株主資本合計	10,237,980	10,389,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,689	167,984
評価・換算差額等合計	163,689	167,984
純資産合計	10,401,669	10,557,042
負債純資産合計	29,952,183	29,679,190

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	49,096,608	46,437,879
売上原価	1, 5 40,291,358	1, 5 37,586,156
売上総利益	8,805,250	8,851,723
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,933,383	2,803,827
保管費	739,371	701,269
広告宣伝費	289,926	276,898
給料及び手当	1,779,309	1,747,028
賞与引当金繰入額	137,291	137,954
退職給付費用	97,403	105,444
旅費及び交通費	231,076	233,334
貸倒引当金繰入額	-	216,079
減価償却費	117,482	106,424
その他	2,109,186	2,036,029
販売費及び一般管理費合計	1 8,434,431	1 8,364,291
営業利益	370,818	487,432
営業外収益		
受取利息	6,068	1,557
受取配当金	21,865	18,917
持分法による投資利益	79,455	100,941
その他	68,459	55,363
営業外収益合計	175,848	176,779
営業外費用		
支払利息	111,051	118,568
その他	1,676	2,212
営業外費用合計	112,728	120,780
経常利益	433,939	543,430
特別利益		
固定資産売却益	-	2 193
特別利益合計	-	193
特別損失		
固定資産売却損	3 953	3 153
固定資産除却損	4 40,699	4 38,385
投資有価証券評価損	61,325	-
災害による損失	-	6,020
その他	580	320
特別損失合計	103,559	44,879
税金等調整前当期純利益	330,379	498,744
法人税、住民税及び事業税	156,357	206,176
法人税等調整額	11,749	3,952
法人税等合計	144,607	202,224
当期純利益	185,772	296,520

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
前期末残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
前期末残高	7,017,996	7,058,563
当期変動額		
剰余金の配当	145,205	145,192
当期純利益	185,772	296,520
当期変動額合計	40,566	151,327
当期末残高	7,058,563	7,209,890
自己株式		
前期末残高	2,177	3,153
当期変動額		
自己株式の取得	976	249
当期変動額合計	976	249
当期末残高	3,153	3,403
株主資本合計		
前期末残高	10,198,390	10,237,980
当期変動額		
剰余金の配当	145,205	145,192
当期純利益	185,772	296,520
自己株式の取得	976	249
当期変動額合計	39,590	151,077
当期末残高	10,237,980	10,389,058

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,411	163,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,722	4,294
当期変動額合計	129,722	4,294
当期末残高	163,689	167,984
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293,411	163,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,722	4,294
当期変動額合計	129,722	4,294
当期末残高	163,689	167,984
純資産合計		
前期末残高	10,491,801	10,401,669
当期変動額		
剰余金の配当	145,205	145,192
当期純利益	185,772	296,520
自己株式の取得	976	249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,722	4,294
当期変動額合計	90,131	155,372
当期末残高	10,401,669	10,557,042

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,379	498,744
減価償却費	1,041,117	1,181,960
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,882	216,077
退職給付引当金の増減額 (は減少)	92,012	47,368
長期未払金の増減額 (は減少)	124,792	127,599
固定資産除売却損益 (は益)	41,653	38,345
受取利息及び受取配当金	27,933	20,474
支払利息	111,051	118,568
投資有価証券評価損益 (は益)	61,325	-
持分法による投資損益 (は益)	74,206	95,387
売上債権の増減額 (は増加)	98,751	366,290
たな卸資産の増減額 (は増加)	574,932	971,008
未収入金の増減額 (は増加)	15,006	15,825
仕入債務の増減額 (は減少)	449,040	267,635
未払金の増減額 (は減少)	145,072	145,227
その他	103,531	162,442
小計	567,052	3,495,578
利息及び配当金の受取額	27,965	20,502
利息の支払額	109,929	111,672
法人税等の支払額	326,310	126,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,777	3,277,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	125,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,550,003	1,106,888
有形固定資産の売却による収入	240	14,181
ソフトウェアの取得による支出	46,133	36,506
投資有価証券の取得による支出	33,438	25,580
投資有価証券の売却による収入	100,000	1
貸付金の回収による収入	15,392	-
その他	12,916	6,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401,858	1,160,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	110,000	600,000
短期借入金の返済による支出	10,000	-
長期借入れによる収入	2,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	965,800	1,358,800
割賦債務の返済による支出	398,394	438,785
自己株式の取得による支出	976	249
配当金の支払額	145,618	145,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,210	1,542,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	403
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	454,067	573,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,944	1,456,877
現金及び現金同等物の期末残高	1,456,877	2,029,971

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 青島日東餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 青島日東餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日東アリマン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 青島日東餐飲有限公司 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日東アリマン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 青島日東餐飲有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は27,491千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 機械及び装置について、従来、法人税法に規定する定率法と同一の基準によっておりましたが、その使用状況を見直したところ、概ね耐用年数にわたって平均的に便益が発現するものと考えられます。また、当連結会計年度において将来にわたる需要の増加に対応するための大型の増産設備投資を実施していることに伴い、従来の方法によった場合には、投資初期段階の減価償却費が過度に増加し、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれることから、費用配分の方法として定額法が合理的であると判断し、定額法に変更しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は364,589千円増加しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、機械及び装置ほか一部の資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,297千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時に損益処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社グループは役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,785,644千円、193,981千円、1,515,722千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は7,230千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">912,280千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,503,116千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(1,099,499千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,806,395</td> <td style="text-align: right;">(1,056,840)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,420,730</td> <td style="text-align: right;">(71,803)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,730,242</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,228,143)</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,124,100千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,098,600</td> <td style="text-align: right;">(42,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,663,900</td> <td style="text-align: right;">(1,257,600)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,886,600</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,299,800)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,100,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	912,280千円		出資金	0千円		建物及び構築物	3,503,116千円	(1,099,499千円)	機械装置及び運搬具	1,806,395	(1,056,840)	土地	1,420,730	(71,803)	計	6,730,242	(2,228,143)	短期借入金	2,124,100千円	(千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,098,600	(42,200)	長期借入金	2,663,900	(1,257,600)	計	5,886,600	(1,299,800)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円		借入実行残高	3,100,000千円		差引額	2,000,000千円		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,007,667千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,391,146千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(1,059,666千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,913,945</td> <td style="text-align: right;">(1,012,110)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,420,730</td> <td style="text-align: right;">(71,803)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,725,821</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,143,579)</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,951,700千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,183,600</td> <td style="text-align: right;">(97,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,235,300</td> <td style="text-align: right;">(1,175,400)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,370,600</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,272,600)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。</p> <p>3 受取手形割引高 885千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,200,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,700,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,007,667千円		出資金	0千円		建物及び構築物	3,391,146千円	(1,059,666千円)	機械装置及び運搬具	1,913,945	(1,012,110)	土地	1,420,730	(71,803)	計	6,725,821	(2,143,579)	短期借入金	1,951,700千円	(千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,183,600	(97,200)	長期借入金	2,235,300	(1,175,400)	計	5,370,600	(1,272,600)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200,000千円		借入実行残高	2,500,000千円		差引額	2,700,000千円	
投資有価証券(株式)	912,280千円																																																																														
出資金	0千円																																																																														
建物及び構築物	3,503,116千円	(1,099,499千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,806,395	(1,056,840)																																																																													
土地	1,420,730	(71,803)																																																																													
計	6,730,242	(2,228,143)																																																																													
短期借入金	2,124,100千円	(千円)																																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,098,600	(42,200)																																																																													
長期借入金	2,663,900	(1,257,600)																																																																													
計	5,886,600	(1,299,800)																																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																																																														
借入実行残高	3,100,000千円																																																																														
差引額	2,000,000千円																																																																														
投資有価証券(株式)	1,007,667千円																																																																														
出資金	0千円																																																																														
建物及び構築物	3,391,146千円	(1,059,666千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,913,945	(1,012,110)																																																																													
土地	1,420,730	(71,803)																																																																													
計	6,725,821	(2,143,579)																																																																													
短期借入金	1,951,700千円	(千円)																																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,183,600	(97,200)																																																																													
長期借入金	2,235,300	(1,175,400)																																																																													
計	5,370,600	(1,272,600)																																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200,000千円																																																																														
借入実行残高	2,500,000千円																																																																														
差引額	2,700,000千円																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、885,123千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、905,287千円であります。
	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 24千円
	土地 168
	計 193
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 953千円	機械装置及び運搬具 153千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 15,386千円	建物及び構築物 11,708千円
機械装置及び運搬具 18,739	機械装置及び運搬具 17,644
工具、器具及び備品 1,387	工具、器具及び備品 2,896
解体修繕費 5,186	長期前払費用 969
計 40,699	解体修繕費 5,166
	計 38,385
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 27,491千円	売上原価 19,698千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660			12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,214	1,033		3,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,033株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,205	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,192	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660			12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,247	294		3,541

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 294株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	145,192	12.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,189	12.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,194,403千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>262,474</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,456,877</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額は、それぞれ785,499千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,194,403千円	有価証券勘定	262,474	現金及び現金同等物	1,456,877	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,767,407千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>262,563</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,029,971</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額は、それぞれ541,275千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,767,407千円	有価証券勘定	262,563	現金及び現金同等物	2,029,971
現金及び預金勘定	1,194,403千円												
有価証券勘定	262,474												
現金及び現金同等物	1,456,877												
現金及び預金勘定	1,767,407千円												
有価証券勘定	262,563												
現金及び現金同等物	2,029,971												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>663,606</td> <td>187,591</td> <td>851,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>543,040</td> <td>108,524</td> <td>651,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>120,566</td> <td>79,067</td> <td>199,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,633</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,189</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	663,606	187,591	851,198	減価償却累計額相当額	543,040	108,524	651,564	期末残高相当額	120,566	79,067	199,633	1年以内	80,341千円	1年超	119,291	合計	199,633	支払リース料	103,189千円	減価償却費相当額	103,189	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>263,413</td> <td>94,559</td> <td>357,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>191,178</td> <td>65,655</td> <td>256,834</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>72,235</td> <td>28,903</td> <td>101,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,138</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,480</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	263,413	94,559	357,973	減価償却累計額相当額	191,178	65,655	256,834	期末残高相当額	72,235	28,903	101,138	1年以内	53,274千円	1年超	47,864	合計	101,138	支払リース料	73,480千円	減価償却費相当額	73,480
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	663,606	187,591	851,198																																																		
減価償却累計額相当額	543,040	108,524	651,564																																																		
期末残高相当額	120,566	79,067	199,633																																																		
1年以内	80,341千円																																																				
1年超	119,291																																																				
合計	199,633																																																				
支払リース料	103,189千円																																																				
減価償却費相当額	103,189																																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	263,413	94,559	357,973																																																		
減価償却累計額相当額	191,178	65,655	256,834																																																		
期末残高相当額	72,235	28,903	101,138																																																		
1年以内	53,274千円																																																				
1年超	47,864																																																				
合計	101,138																																																				
支払リース料	73,480千円																																																				
減価償却費相当額	73,480																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行い、また、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんど4ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程に沿って、各営業部署と営業管理部が連携し、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、長期借入金を固定金利にすることで支払金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,767,407	1,767,407	
(2) 受取手形及び売掛金	8,250,793	8,250,793	
(3) 有価証券	262,563	262,563	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,000	
その他有価証券	878,701	878,701	
資産計	11,179,466	11,179,466	
(1) 支払手形及び買掛金	6,098,339	6,098,339	
(2) 短期借入金	2,510,000	2,510,000	
(3) 未払金	1,758,735	1,758,735	
(4) 長期借入金	3,768,000	3,750,781	17,218
負債計	14,135,075	14,117,857	17,218

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額1,108,147千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,763,372			
(2) 受取手形及び売掛金	8,250,793			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (非上場外国債券)		20,000		
その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	200,000			
合計	10,214,165	20,000		

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	496,156	774,510	278,353
債券			
その他			
小計	496,156	774,510	278,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	83,438	72,912	10,526
債券			
その他			
小計	83,438	72,912	10,526
合計	579,595	847,422	267,827

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	20,000
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	62,474
非上場株式	94,369
投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資	7,723
譲渡性預金	200,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 満期保有目的の債券				
非上場外国債券			20,000	
(2) その他有価証券				
譲渡性預金	200,000			
合計	200,000		20,000	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	20,000	20,000	
小計	20,000	20,000	
合計	20,000	20,000	

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	767,531	478,678	288,853
債券			
その他			
小計	767,531	478,678	288,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	111,170	126,489	15,319
債券			
その他			
小計	111,170	126,489	15,319
合計	878,701	605,168	273,533

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、以下の制度を採用しております。	
確定給付企業年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。	
退職一時金制度：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
確定拠出年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務(確定給付)	1,126,689千円
(退職一時金)	1,092,958千円
年金資産(確定給付)	380,671千円
退職給付引当金(確定給付)	311,457千円
(退職一時金)	1,086,539千円
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	
確定給付	434,560千円
退職一時金	6,419千円
3 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	235,696千円
勤務費用	130,634千円
利息費用	41,178千円
その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異の費用処理額	72,411千円
期待運用収益	8,528千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	
確定給付	2.0%
退職一時金	2.0%
期待運用収益率(確定給付)	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	1年

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を採用しております。

確定給付企業年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金制度：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(確定給付)	1,114,302千円
(退職一時金)	1,082,431千円
年金資産(確定給付)	420,696千円
退職給付引当金(確定給付)	383,635千円
(退職一時金)	1,061,729千円
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	
確定給付	309,969千円
退職一時金	20,701千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	249,746千円
勤務費用	130,075千円
利息費用	42,465千円
その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異の費用処理額	81,963千円
期待運用収益	4,758千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	
確定給付	2.0%
退職一時金	2.0%
期待運用収益率(確定給付)	1.25%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 179,757千円	賞与引当金 184,205千円
その他 131,146	その他 185,581
繰延税金資産合計 310,903	評価性引当金 48,659
繰延税金資産の純額 310,903	繰延税金資産合計 321,127
	繰延税金資産の純額 321,127
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 559,198	退職給付引当金 578,267
確定拠出年金へ制度変更による移換金 239,303	確定拠出年金へ制度変更による移換金 188,276
役員退職慰労引当金 83,305	役員退職慰労引当金 90,766
その他 97,282	その他 146,978
評価性引当金 89,898	評価性引当金 121,369
繰延税金資産合計 889,190	繰延税金資産合計 882,919
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 104,093	その他有価証券評価差額金 105,549
繰延税金負債合計 104,093	繰延税金負債合計 105,549
繰延税金資産の純額 785,097	繰延税金資産の純額 777,370
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4	持分法による投資利益 8.1
住民税均等割等 6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4
その他 4.9	住民税均等割等 4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類別セグメント情報につきましては、当社グループの事業が、主として食品の製造及び販売であり、各製品系列とも共通の原料、人員等により原料の入手から生産・販売にいたるまで一貫した体制で事業活動を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

所在地別セグメント情報につきましては、本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社または重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	日東アリ マン(株)	新潟県 新発田市	209,343	食料品の 製造販売	(所有) 直接 43.6	当社製品の 委託加工 役員の兼任	営業	有償	128,215	受取手形 未収入金	18,200 13,644
							取引	支給			
							営業	仕入	740,588	支払手形 買掛金	95,843 67,870
							取引	高			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 日東アリマン(株)に対する加工委託契約にあたりましては、他の外注先と同等の取引条件によっており、加工完成品の受入価格につきましては、同社から提示された見積価格に市場の実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日東アリマン(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	日東アリマン(株)
流動資産合計	3,078,242
固定資産合計	3,493,947
流動負債合計	3,138,893
固定負債合計	1,343,687
純資産合計	2,089,608
売上高	12,146,389
税引前当期純利益	318,229
当期純利益	182,514

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日東アリマン(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

日東アリマン(株)

流動資産合計	3,327,931
固定資産合計	3,379,011
流動負債合計	3,301,812
固定負債合計	1,097,207
純資産合計	2,307,922
売上高	12,255,418
税引前当期純利益	396,128
当期純利益	231,341

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	859円68銭	872円55銭
1株当たり当期純利益	15円35銭	24円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	185,772	296,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,772	296,520
普通株式の期中平均株式数(株)	12,100,036	12,099,183

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社の取引先である東洋商事(株)は、平成21年6月12日東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決裁、許可等はまだなされていません。

なお、平成21年6月11日現在における同社に対する債権は、180,787千円であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,110,000	2,510,000	0.839	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,288,800	1,339,800	1.637	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,838,000	2,428,200	1.625	平成23年4月1日から 平成26年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	7,236,800	6,278,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,008,500	728,700	561,000	130,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	11,623,632	11,712,433	12,373,510	10,728,303
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	73,254	65,743	494,407	11,848
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	83,265	40,304	295,310	44,170
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失() (円)	6.88	3.33	24.41	3.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,756	1,632,533
受取手形	1,147,938	1,167,512
売掛金	7,461,116	7,076,435
有価証券	262,474	262,563
商品及び製品	2,823,938	2,854,390
仕掛品	206,212	214,370
原材料及び貯蔵品	1,924,718	893,111
前払費用	84,361	73,428
繰延税金資産	264,482	296,114
短期貸付金	190,000	161,000
未収入金	² 541,026	² 552,891
その他	81,917	102,513
貸倒引当金	97,002	176,863
流動資産合計	15,962,941	15,110,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 13,241,245	¹ 13,883,879
減価償却累計額	8,641,601	9,028,659
建物(純額)	4,599,643	4,855,219
構築物	840,721	859,534
減価償却累計額	667,849	692,271
構築物(純額)	172,872	167,262
機械及び装置	¹ 12,923,218	¹ 13,576,864
減価償却累計額	9,598,278	9,926,246
機械及び装置(純額)	3,324,940	3,650,617
車両運搬具	405,879	344,750
減価償却累計額	354,086	316,296
車両運搬具(純額)	51,793	28,453
工具、器具及び備品	1,251,470	1,279,687
減価償却累計額	1,071,611	1,114,587
工具、器具及び備品(純額)	179,858	165,099
土地	¹ 2,209,972	¹ 2,209,789
建設仮勘定	82,212	9,968
有形固定資産合計	10,621,294	11,086,411
無形固定資産		
借地権	9,374	9,374
ソフトウェア	76,544	143,771
電話加入権	24,105	24,105
施設利用権	2,254	3,159
ソフトウェア仮勘定	72,870	2,815
無形固定資産合計	185,149	183,227
投資その他の資産		
投資有価証券	968,140	997,853
関係会社株式	457,249	457,249
出資金	12,678	12,678
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	3,193	7,097
関係会社長期貸付金	279,675	259,675

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	22,879	20,942
繰延税金資産	723,931	714,290
保険積立金	152,912	148,786
その他	62,658	225,628
貸倒引当金	4,175	161,393
投資その他の資産合計	2,679,142	2,682,807
固定資産合計	13,485,585	13,952,446
資産合計	29,448,527	29,062,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,858,154	2,647,353
買掛金	3,277,790	3,824,165
短期借入金	3,100,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,287,600	1,338,600
未払金	1,843,604	1,749,820
未払費用	458,512	526,156
未払法人税等	63,355	137,127
未払消費税等	-	208,269
預り金	32,569	36,119
賞与引当金	387,006	392,698
設備関係支払手形	191,054	168,482
その他	3,710	27,174
流動負債合計	13,503,357	13,555,967
固定負債		
長期借入金	2,813,900	2,405,300
長期未払金	1,346,495	1,277,428
退職給付引当金	1,259,588	1,303,124
役員退職慰労引当金	196,122	213,314
長期預り金	463,198	432,292
固定負債合計	6,079,305	5,631,460
負債合計	19,582,662	19,187,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
資本準備金	1,707,937	1,707,937
資本剰余金合計	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
利益準備金	229,070	229,070
その他利益剰余金		
別途積立金	5,487,100	5,487,100
繰越利益剰余金	806,732	811,816
利益剰余金合計	6,522,902	6,527,986
自己株式	3,153	3,403
株主資本合計	9,702,320	9,707,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,544	167,868
評価・換算差額等合計	163,544	167,868
純資産合計	9,865,864	9,875,021
負債純資産合計	29,448,527	29,062,449

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	49,183,617	46,581,630
売上原価		
製品期首たな卸高	2,792,035	-
商品及び製品期首たな卸高	-	2,823,938
当期商品仕入高	50,188	149,187
当期製品製造原価	6 40,518,706	6 37,927,231
合計	43,360,929	40,900,356
他勘定振替高	2 176,134	2 181,960
商品及び製品期末たな卸高	2,823,938	2,854,390
売上原価合計	7 40,360,857	7 37,864,006
売上総利益	8,822,760	8,717,624
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,932,635	2,802,152
保管費	739,371	701,269
広告宣伝費	289,698	276,572
役員報酬	177,257	201,228
給料及び手当	1,747,330	1,714,950
賞与引当金繰入額	135,032	135,699
退職給付費用	96,503	104,645
役員退職慰労引当金繰入額	20,567	21,142
旅費及び交通費	225,103	226,024
貸倒引当金繰入額	-	237,079
減価償却費	115,263	104,526
その他	1,908,438	1,796,606
販売費及び一般管理費合計	6 8,387,201	6 8,321,896
営業利益	435,558	395,728
営業外収益		
受取利息	13,123	1 8,460
有価証券利息	1,312	191
受取配当金	1 56,075	1 28,027
補助金収入	15,906	-
雑収入	52,572	1 54,407
営業外収益合計	138,989	91,087
営業外費用		
支払利息	110,870	118,388
雑損失	1,525	2,977
営業外費用合計	112,396	121,366
経常利益	462,151	365,449

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 193
特別利益合計	-	193
特別損失		
固定資産売却損	4 953	4 153
固定資産除却損	5 40,699	5 38,385
投資有価証券評価損	61,325	-
災害による損失	-	6,020
その他	580	320
特別損失合計	103,559	44,879
税引前当期純利益	358,592	320,763
法人税、住民税及び事業税	150,972	193,952
法人税等調整額	22,280	23,465
法人税等合計	173,252	170,486
当期純利益	185,339	150,276

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		24,651,418	60.8	22,491,227	59.3
労務費		7,876,244	19.4	7,681,934	20.2
経費		8,009,974	19.8	7,762,227	20.5
(内外注加工費)		(3,897,249)		(3,793,290)	
(内水道光熱費)		(1,377,843)		(1,096,502)	
(内消耗品費)		(580,611)		(565,134)	
(内減価償却費)		(912,969)		(1,065,641)	
当期総製造費用		40,537,637	100.0	37,935,389	100.0
期首仕掛品たな卸高		187,280		206,212	
期末仕掛品たな卸高		206,212		214,370	
当期製品製造原価		40,518,706		37,927,231	

(注) 原価計算の方法.....原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,707,937	1,707,937
資本剰余金合計		
前期末残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	229,070	229,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,070	229,070
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,487,100	5,487,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,487,100	5,487,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	766,598	806,732
当期変動額		
剰余金の配当	145,205	145,192
当期純利益	185,339	150,276
当期変動額合計	40,134	5,083
当期末残高	806,732	811,816
利益剰余金合計		
前期末残高	6,482,768	6,522,902
当期変動額		
剰余金の配当	145,205	145,192
当期純利益	185,339	150,276
当期変動額合計	40,134	5,083
当期末残高	6,522,902	6,527,986

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,177	3,153
当期変動額		
自己株式の取得	976	249
当期変動額合計	976	249
当期末残高	3,153	3,403
株主資本合計		
前期末残高	9,663,161	9,702,320
当期変動額		
剰余金の配当	145,205	145,192
当期純利益	185,339	150,276
自己株式の取得	976	249
当期変動額合計	39,158	4,833
当期末残高	9,702,320	9,707,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,357	163,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,812	4,323
当期変動額合計	129,812	4,323
当期末残高	163,544	167,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293,357	163,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,812	4,323
当期変動額合計	129,812	4,323
当期末残高	163,544	167,868
純資産合計		
前期末残高	9,956,519	9,865,864
当期変動額		
剰余金の配当	145,205	145,192
当期純利益	185,339	150,276
自己株式の取得	976	249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,812	4,323
当期変動額合計	90,654	9,157
当期末残高	9,865,864	9,875,021

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 この結果、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益は 27,491千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)並び に機械及び装置については、定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>機械及び装置について、従来、法人税法に規定する定率法と同一の基準によっておりましたが、その使用状況を見直したところ、概ね耐用年数にわたって平均的に便益が発現するものと考えられます。また、当事業年度において将来にわたる需要の増加に対応するための大型の増産設備投資を実施していることに伴い、従来の方法によった場合には、投資初期段階の減価償却費が過度に増加し、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれることから、費用配分の方法として定額法が合理的であると判断し、定額法に変更しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は363,878千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、機械及び装置ほか一部の資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は18,149千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時に損益処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は22,230千円であります。</p> <p>前事業年度で区分掲記しております「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「補助金収入」は8,812千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 35%;">3,503,116千円</td> <td style="width: 15%;">(1,099,499千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,806,395</td> <td>(1,056,840)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,420,730</td> <td>(71,803)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,730,242</td> <td>(2,228,143)</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">2,124,100千円</td> <td style="width: 15%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,098,600</td> <td>(42,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,663,900</td> <td>(1,257,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,886,600</td> <td>(1,299,800)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収入金</td> <td style="width: 35%;">373,437千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>95,843千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>382,615千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 35%;">5,100,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,503,116千円	(1,099,499千円)	機械及び装置	1,806,395	(1,056,840)	土地	1,420,730	(71,803)	計	6,730,242	(2,228,143)	短期借入金	2,124,100千円	(千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,098,600	(42,200)	長期借入金	2,663,900	(1,257,600)	計	5,886,600	(1,299,800)	未収入金	373,437千円		支払手形	95,843千円		買掛金	382,615千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円		借入実行残高	3,100,000千円		差引額	2,000,000千円		<p>1 このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 35%;">3,391,146千円</td> <td style="width: 15%;">(1,059,666千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,913,945</td> <td>(1,012,110)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,420,730</td> <td>(71,803)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,725,821</td> <td>(2,143,579)</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">1,951,700千円</td> <td style="width: 15%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,183,600</td> <td>(97,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,235,300</td> <td>(1,175,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,370,600</td> <td>(1,272,600)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収入金</td> <td style="width: 35%;">400,245千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>101,439千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>420,600千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 35%;">5,200,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,700,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,391,146千円	(1,059,666千円)	機械及び装置	1,913,945	(1,012,110)	土地	1,420,730	(71,803)	計	6,725,821	(2,143,579)	短期借入金	1,951,700千円	(千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,183,600	(97,200)	長期借入金	2,235,300	(1,175,400)	計	5,370,600	(1,272,600)	未収入金	400,245千円		支払手形	101,439千円		買掛金	420,600千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200,000千円		借入実行残高	2,500,000千円		差引額	2,700,000千円	
建物	3,503,116千円	(1,099,499千円)																																																																																			
機械及び装置	1,806,395	(1,056,840)																																																																																			
土地	1,420,730	(71,803)																																																																																			
計	6,730,242	(2,228,143)																																																																																			
短期借入金	2,124,100千円	(千円)																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	1,098,600	(42,200)																																																																																			
長期借入金	2,663,900	(1,257,600)																																																																																			
計	5,886,600	(1,299,800)																																																																																			
未収入金	373,437千円																																																																																				
支払手形	95,843千円																																																																																				
買掛金	382,615千円																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																																																																				
借入実行残高	3,100,000千円																																																																																				
差引額	2,000,000千円																																																																																				
建物	3,391,146千円	(1,059,666千円)																																																																																			
機械及び装置	1,913,945	(1,012,110)																																																																																			
土地	1,420,730	(71,803)																																																																																			
計	6,725,821	(2,143,579)																																																																																			
短期借入金	1,951,700千円	(千円)																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	1,183,600	(97,200)																																																																																			
長期借入金	2,235,300	(1,175,400)																																																																																			
計	5,370,600	(1,272,600)																																																																																			
未収入金	400,245千円																																																																																				
支払手形	101,439千円																																																																																				
買掛金	420,600千円																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200,000千円																																																																																				
借入実行残高	2,500,000千円																																																																																				
差引額	2,700,000千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">34,242千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">176,134千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">953</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">10,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">4,631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">17,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体修繕費</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">5,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">40,699</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、885,123千円であります。</p> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">27,491千円</td> </tr> </table>	受取配当金	34,242千円	販売費及び一般管理費	176,134千円	機械及び装置	761千円	車両運搬具	192	計	953	建物	10,754千円	構築物	4,631	機械及び装置	17,957	車両運搬具	781	工具、器具及び備品	1,387	解体修繕費	5,186	計	40,699	売上原価	27,491千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">9,142千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計 額が、営業外収益の総額の100分の10を超えてお り、その金額は、9,566千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">181,960千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">193</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">153</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">11,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">17,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体修繕費</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">5,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">38,385</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、905,287千円であります。</p> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">19,698千円</td> </tr> </table>	受取配当金	9,142千円	販売費及び一般管理費	181,960千円	車両運搬具	24千円	土地	168	計	193	車両運搬具	153千円	計	153	建物	11,677千円	構築物	31	機械及び装置	17,374	車両運搬具	269	工具、器具及び備品	2,896	長期前払費用	969	解体修繕費	5,166	計	38,385	売上原価	19,698千円
受取配当金	34,242千円																																																										
販売費及び一般管理費	176,134千円																																																										
機械及び装置	761千円																																																										
車両運搬具	192																																																										
計	953																																																										
建物	10,754千円																																																										
構築物	4,631																																																										
機械及び装置	17,957																																																										
車両運搬具	781																																																										
工具、器具及び備品	1,387																																																										
解体修繕費	5,186																																																										
計	40,699																																																										
売上原価	27,491千円																																																										
受取配当金	9,142千円																																																										
販売費及び一般管理費	181,960千円																																																										
車両運搬具	24千円																																																										
土地	168																																																										
計	193																																																										
車両運搬具	153千円																																																										
計	153																																																										
建物	11,677千円																																																										
構築物	31																																																										
機械及び装置	17,374																																																										
車両運搬具	269																																																										
工具、器具及び備品	2,896																																																										
長期前払費用	969																																																										
解体修繕費	5,166																																																										
計	38,385																																																										
売上原価	19,698千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,214	1,033		3,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,033株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,247	294		3,541

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 294株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	663,606	187,591	851,198	取得価額 相当額	263,413	94,559	357,973
減価償却累 計額相当額	543,040	108,524	651,564	減価償却累 計額相当額	191,178	65,655	256,834
期末残高 相当額	120,566	79,067	199,633	期末残高 相当額	72,235	28,903	101,138
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		80,341千円		1年以内		53,274千円
	1年超		119,291		1年超		47,864
	合計		199,633		合計		101,138
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるそ の割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		103,189千円		支払リース料		73,480千円
	減価償却費相当額		103,189		減価償却費相当額		73,480
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式110,000千円、関連会社株式347,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">165,696千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,482</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">264,482</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">503,835</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金へ制度変更による移換金</td> <td style="text-align: right;">239,303</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,236</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">89,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,926</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,994</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">723,931</td> </tr> </table>	賞与引当金	165,696千円	その他	98,786	繰延税金資産合計	264,482	繰延税金資産の純額	264,482	退職給付引当金	503,835	確定拠出年金へ制度変更による移換金	239,303	役員退職慰労引当金	78,448	その他	96,236	評価性引当金	89,898	繰延税金資産合計	827,926	その他有価証券評価差額金	103,994	繰延税金負債合計	103,994	繰延税金資産の純額	723,931	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">168,893千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175,880</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">48,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">296,114</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">521,249</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金へ制度変更による移換金</td> <td style="text-align: right;">188,276</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,435</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">83,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,760</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,470</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">714,290</td> </tr> </table>	賞与引当金	168,893千円	その他	175,880	評価性引当金	48,659	繰延税金資産合計	296,114	繰延税金資産の純額	296,114	退職給付引当金	521,249	確定拠出年金へ制度変更による移換金	188,276	役員退職慰労引当金	85,325	その他	108,435	評価性引当金	83,526	繰延税金資産合計	819,760	その他有価証券評価差額金	105,470	繰延税金負債合計	105,470	繰延税金資産の純額	714,290
賞与引当金	165,696千円																																																						
その他	98,786																																																						
繰延税金資産合計	264,482																																																						
繰延税金資産の純額	264,482																																																						
退職給付引当金	503,835																																																						
確定拠出年金へ制度変更による移換金	239,303																																																						
役員退職慰労引当金	78,448																																																						
その他	96,236																																																						
評価性引当金	89,898																																																						
繰延税金資産合計	827,926																																																						
その他有価証券評価差額金	103,994																																																						
繰延税金負債合計	103,994																																																						
繰延税金資産の純額	723,931																																																						
賞与引当金	168,893千円																																																						
その他	175,880																																																						
評価性引当金	48,659																																																						
繰延税金資産合計	296,114																																																						
繰延税金資産の純額	296,114																																																						
退職給付引当金	521,249																																																						
確定拠出年金へ制度変更による移換金	188,276																																																						
役員退職慰労引当金	85,325																																																						
その他	108,435																																																						
評価性引当金	83,526																																																						
繰延税金資産合計	819,760																																																						
その他有価証券評価差額金	105,470																																																						
繰延税金負債合計	105,470																																																						
繰延税金資産の純額	714,290																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割等	5.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	6.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																										
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																						
住民税均等割等	5.7																																																						
その他	0.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																						
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																						
住民税均等割等	6.4																																																						
その他	1.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	815円40銭	816円18銭
1株当たり当期純利益	15円32銭	12円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	185,339	150,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,339	150,276
普通株式の期中平均株式数(株)	12,100,036	12,099,183

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社の取引先である東洋商事(株)は、平成21年6月12日東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決裁、許可等はまだなされていません。

なお、平成21年6月11日現在における同社に対する債権は、180,787千円であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)山形銀行	333,125
		(株)サトー商会	135,734
		日清医療食品(株)	76,447
		JFE商事ホールディングス(株)	71,958
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000
		日本製粉(株)	47,230
		(株)トーヨー	33,864
		(株)スリーエフ	26,590
		明治ホールディングス(株)	25,420
		フィデアホールディングス(株)	22,980
		(株)ヤマザワ	20,698
		カネ美食品(株)	18,926
		その他29銘柄	108,819
計		2,036,979	971,797

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	非上場外国債券	20,000	20,000
計			20,000	20,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	其他有価証券	野村マネー・マネージメント・ファンド	10,169
		ダイワマネー・マネージメント・ファンド	52,394
		譲渡性預金	200,000
		小計	262,563
投資有価証券	其他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,056
		小計	6,056
計		262,563,838	268,620

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,241,245	700,077	57,443	13,883,879	9,028,659	432,823	4,855,219
構築物	840,721	19,563	751	859,534	692,271	25,142	167,262
機械及び装置	12,923,218	889,721	236,076	13,576,864	9,926,246	546,669	3,650,617
車両運搬具	405,879	18,963	80,093	344,750	316,296	28,074	28,453
工具、器具及び 備品	1,251,470	82,492	54,275	1,279,687	1,114,587	94,354	165,099
土地	2,209,972		182	2,209,789			2,209,789
建設仮勘定	82,212	9,968	82,212	9,968			9,968
有形固定資産計	30,954,721	1,720,788	511,036	32,164,473	21,078,062	1,127,065	11,086,411
無形固定資産							
借地権				9,374			9,374
ソフトウェア				652,514	508,743	39,334	143,771
電話加入権				24,105			24,105
施設利用権				13,103	9,944	495	3,159
ソフトウェア 仮勘定				2,815			2,815
無形固定資産計				701,914	518,687	39,829	183,227
長期前払費用	71,716	10,918	9,754	72,880	51,938	3,272	20,942
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|------------|-------|----------|-----------|
| (1) 建物 | 東根工場 | 工場増改築工事 | 478,978千円 |
| (2) 建物 | 天童工場 | 工場等改修工事 | 98,721千円 |
| (3) 機械及び装置 | 東根工場 | 調理品製造設備等 | 366,547千円 |
| (4) 機械及び装置 | 天童工場 | 牛丼製造設備等 | 272,136千円 |
| (5) 機械及び装置 | 寒河江工場 | 調理品製造設備等 | 48,606千円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|------------|------|-----------|-----------|
| (1) 機械及び装置 | 東根工場 | 調理品製造設備等 | 129,182千円 |
| (2) 機械及び装置 | 天童工場 | デザート製造設備等 | 39,399千円 |

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,178	348,505		111,425	338,257
賞与引当金	387,006	392,698	387,006		392,698
役員退職慰労引当金	196,122	21,142	3,950		213,314

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,577
預金の種類	
当座預金	420,966
普通預金	202,289
通知預金	720,000
定期預金	282,300
外貨預金	286
別段預金	2,532
定期積金	580
小計	1,628,955
合計	1,632,533

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)名給	175,318
岩手缶詰(株)	122,738
(株)ナックスナカムラ	85,812
(株)コーゲツ	68,065
ウルノ商事(株)	51,503
その他	664,073
合計	1,167,512

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 ヶ月以内	988,341
2 ヶ月以内	165,579
3 ヶ月以内	8,543
4 ヶ月以内	5,048
合計	1,167,512

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱食	780,941
(株)スリーエフ	380,084
国分(株)	326,730
(株)名給	320,784
(株)サトー商会	299,041
その他	4,968,852
合計	7,076,435

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,461,116	50,151,696	50,536,377	7,076,435	87.7	52.9

(注) 上記金額には、消費税等を含めて表示しております。

D 商品及び製品

品目	金額(千円)	
冷凍食品	農水産調理品	765,168
	畜肉フライ品	585,559
	ひき肉加工品	248,940
	冷凍デザート	166,677
	袋入り畜肉調理品	634,709
	その他畜肉調理品	273,381
	小計	2,674,437
缶詰	138,349	
その他	41,603	
合計	2,854,390	

E 仕掛品

品目	金額(千円)
冷凍食品	100,234
缶詰	94,715
その他	19,419
合計	214,370

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
畜肉	439,335
資材	153,025
容器	129,766
果菜類	73,592
その他	97,391
合計	893,111

口 負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩手缶詰(株)	390,171
ライオンフーズ(株)	154,564
(株)熊谷	151,678
(株)吉田段ボール	133,300
東海澱粉(株)	122,777
その他	1,694,861
合計	2,647,353

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヵ月以内	1,157,589
2ヵ月以内	947,914
3ヵ月以内	519,909
4ヵ月以内	21,939
合計	2,647,353

B 買掛金

相手先	金額(千円)
双日食料(株)	515,754
日本ハム(株)	314,197
関西ベストフーズ(株)	290,245
岩手缶詰(株)	229,675
DCトレーディング(株)	172,606
その他	2,301,685
合計	3,824,165

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	1,095,000
(株)山形銀行	985,625
(株)みずほ銀行	189,375
(株)荘内銀行	152,500
(株)きらやか銀行	77,500
合計	2,500,000

D 未払金

相手先	金額(千円)
経費関係	936,920
設備関係	435,284
その他	377,615
合計	1,749,820

E 長期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	1,012,000
(株)山形銀行	877,900
(株)みずほ銀行	220,000
(株)日本政策投資銀行	95,000
その他	200,400
合計	2,405,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittobest.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第1四半期 (第72期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 東北財務局長に提出。
		第2四半期 (第72期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東北財務局長に提出。
		第3四半期 (第72期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高橋 一夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齋藤 憲芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高嶋 清彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は機械及び装置の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先が、平成21年6月12日に東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、同日受理された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東ベスト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東ベスト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齋藤 憲 芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高嶋 清 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東ベスト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東ベスト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日東ベスト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 一 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齋 藤 憲 芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 嶋 清 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は機械及び装置の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先が、平成21年6月12日に東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、同日受理された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 憲 芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高嶋 清彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。